

(2) 様式第9号 (報告書)

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業報告書

プログラム名	「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に対応する授業力向上を目指した教員研修プログラムの共同開発
プログラムの特徴	(1)三重県教育委員会の策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に対応した授業力向上を目指した教員研修プログラムを、教職大学院と教育委員会との連携・協働を通じて開発・洗練すること。 (2)教職大学院において開講される授業（特に選択科目）の内容を、ライフステージに応じた教員研修に対応した内容へと再構成・洗練すること。 (3) 教職大学院の学部新卒学生が授業の一環として初任者研修（個別選択研修）を受講することで、教員採用後の初任者研修を一部免除するというインセンティブを付与すること。

令和3年3月

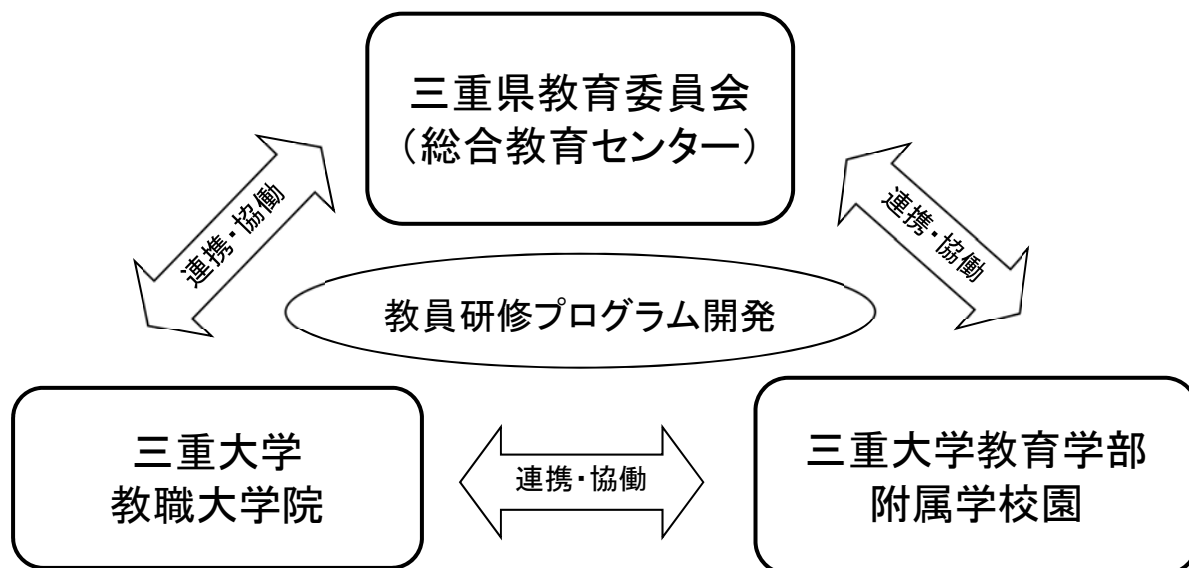
機関名
国立大学法人三重大学

連携先
三重県教育委員会
(総合教育センター)

プログラムの全体概要

平成 29 年度に設置された三重大学教職大学院のカリキュラムは、三重県における「地域の教育課題の発見・解決」を中核（コア）科目として設定したものであり、この科目は「三重県教育ビジョン」を踏まえて構築されている。平成 31 年度には、三重大学教職大学院と三重県教育委員会との連携・協働のもとで、県の総合教育センター（以下センターと表記）で開講される初任者・2～3 年次教員、ミドルリーダー（指導教諭・主幹教諭を含む）、及び新任校長を対象とした研修の一部を、教職大学院の専任教員が担当した。その背景にあったのは、①三重県教育委員会の策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」（平成 30 年 3 月）を踏まえて、ライフステージに応じた教員研修の開発と充実に貢献すること、②教職大学院の学部新卒学生が授業の一環として初任者研修（教職大学院連携講座）を受講することで、教員採用後の初任者研修の一部免除を実現することであった。このような形で実施されてきた教員研修プログラムは、年を追うごとに講座数を増やし、対象者の範囲を拡大しながらも、受講者の満足度は極めて高いものであった。その一方で、教師の専門性の中核となる授業力の向上に対して、この研修プログラムがどこまで貢献しているかについては、その取組や検証が十分とは言い難かった。この問題を克服するためには、研修講師を務める教職大学院の専任教員自身の授業力の向上の方策の検討を含めて、研修講座を企画・運用する必要があると考える。そこで令和 2 年度は、こうした背景の中で実施されてきた初任者、教職経験 2～3 年次、ミドルリーダー、及び新任校長を対象とした研修実施の成果を発展的に継承しつつも、教職大学院とセンターとの連携・協働を通じて、研修講師の授業力向上の方策と併せて、教員のライフステージに応じた教員の授業力の向上を目指した、三重県の新たな教員研修プログラムの開発と充実に貢献することを目的とする。

なお、本研修プログラムにおける連携・協働の理念モデルは、以下のとおりである。



連携・協働の内実の例

- 資源(人材・施設・教材)の共有
- 理論的・研究的な知見の共有
- 実践的な手法や課題の共有
- 研修内容の提案&フィードバック など

1 開発の目的・方法・組織

① 開発の目的

令和2年度の研修プログラムは、平成31年度までのライフステージに応じた教員研修プログラムの成果をより発展的に継承し、教職大学院とセンターとの連携・協働を通じて、教員のライフステージに応じた教員の授業力の向上を目指した、三重県の新たな教員研修プログラムの開発と充実に貢献することを目的とした。平成31年度に実施した研修プログラムとの違いは、研修講師を務める教職大学院の専任教員自身の授業力の向上の方策の検討を含めて研修講座を企画・運用した点にある。

② 開発の方法

「三重大学教職大学院連携講座」を担当するのは、三重大学教職大学院の専任教員である。それぞれの教員が、教職大学院において担当する授業との関連のもとに、連携講座における研修内容を考案した。本事業における研修プログラムの評価は、教職大学院の授業の開発・洗練と合わせて行われる。

③ 開発組織

本研修プログラムの開発・実施のための組織体制は、以下の通りである。大学側からは、教職大学院の専任教員が中心となって、研修を担当した。三重県教育委員会からは、総合教育センターの研修推進課の課長・班長がメンバーとして入っている。

No	所属・職名	氏名	担当・役割	備考
1	三重大学大学院教育学研究科・教授	森脇 健夫	研修プログラム開発企画, 教職大学院側総括責任者, 実施担当, 研修プログラムの評価	教職大学院専任教員
2	三重大学大学院教育学研究科・准教授	織田 泰幸	研修プログラム開発企画, 教職大学院側担当リーダー, 実施担当	同上
3	三重大学大学院教育学研究科・教授	須曾野 仁志	研修プログラム開発企画, 実施担当	同上
4	三重大学大学院教育学研究科・特任講師	園部 友里恵	研修プログラム開発企画, 実施担当	同上
5	三重大学大学院教育学研究科・特任教授	田邊 正明	研修プログラム開発企画, 実施担当	同上
6	三重大学大学院教育学研究科・特任教授	市川 則文	研修プログラム開発企画, 実施担当	同上
7	三重大学学術情報部 社会連携チーム	米倉 聡	契約事務担当・窓口	
8	三重大学財務部 契約チーム	大岩 志保	経理事務担当	
9	三重大学教育学部チーム	大場 菜穂子	学部事務担当	
10	三重県教育委員会事務局・研修推進課課長	北村 武	研修プログラムの企画・運営	
11	三重県教育委員会事務局・研修推進課課長補佐	小濱 偉	研修プログラムの評価と指導助言	
12	三重県教育委員会事務局・企画支援課課長	石井 由美	研修プログラムの企画・運営	

2 開発の実際とその成果

○研修の背景やねらい

平成 29～31 年度には、三重大学教職大学院と三重県教育委員会との連携・協働の一つの形として、三重県教育委員会が行う初任者研修・教職 2～3 年次研修のなかに、教職大学院の授業の一部を研修として取り込み、「三重大学教職大学院連携講座」として運用してきた。また、ミドルリーダー及び新任校長を対象とした研修でもその一部を教職大学院の専任教員が担当してきた。教育委員会からは、新学習指導要領の全面実施とかかわって、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の必要性から、授業実践研修への積極的な関与、教員の授業力向上に向けた研修プログラムの開発に対する希望があった。そこで令和 2 年度は、これまでの講座を維持・発展させるとともに、研修講座を担当する教員自身の授業力向上を意図した。それぞれの研修テーマは、実践的であるだけでなく、理論的な視座や教育研究の知見を踏まえた特徴的で意欲的な授業設計であるため、教職大学院の基本理念である「理論と実践の往還」の実現を目指した研修が実施されることで、研修対象者たちの資質向上を実現し、受講後の実践活動に対してポジティブな効果を持つと考えた。

なお、本研修プログラムは、中央教育審議会の答申や有識者会議の報告書にあるように、教職大学院に対する「現職教員の再教育」（教育・研修機能）、「大学と教育委員会・学校との連携協働のハブとしての機能」、「大学による地域貢献の主導的役割」、「インセンティブの付与」（初任者研修の免除）といった要請の高まりに対応できる研修の体系化に貢献する重要な機能を有するものとして継続的に構想されたものである。

①開発の実際：対象・人数・期間・会場・日程・講師

研修対象者は、①三重県教育職員のうち初任者（約 400 人）、教職経験 2～3 年次の教諭（約 750 人）、第 3・第 4 ステージ（教職経験 11 年次以降）の新任主幹教諭（約 30 人）、新任指導教諭（職務機能指導教諭研修含む）（約 100 人）、新任校長（約 100 人）、授業実践研修（約 1,100 人）（ただし本研修プログラムの対象となる講座は選択講習や希望講習が含まれるため、受講人数は研修課題によって異なる）、および②教職大学院に在籍する学部新卒学生（3 人）であった。研修のテーマに応じて内容や方法は異なるが、基本的にはグループによる PBL 方式を採用した。具体的には、研修対象者をグループに分け、1 グループ 4 名の演習形式で、教員や学校の具体的な問題の発見および解決を意識した体験型の研修を進める方向で考えた。

会場は、教職大学院連携講座（初任者研修・教職 2～3 年次研修）は三重大学教育学部（および教育学部附属学校、総合教育センター）、新任校長研修、新任主幹教諭研修、および新任指導教諭研修（職務機能指導教諭研修含む）は三重県教育委員会（総合教育センター）、採用前研修は三重県総合文化センターを想定していたが、新型コロナウイルス対応のため、中止を余儀なくされたり、オンラインの実施に変更したりする講座があった。

本研修プログラムの実施時期、テーマ、および各講座の目的（研修概要）は、以下のとおりである。

時期	対象	研修テーマ（担当者）：概要
2020 年 9 月 8 日 (火)	初任者研修 (個別研修の 選択講座)	「学校現場のコミュニケーションを振り返る」(園部友里恵)：表現的な営みとしての教育実践として注目されている演劇知・身体知の理解およびワークショップを通じたコミュニケーション能力の向上を目的とする。具体的には、学習者の思考と表現、そのプロセスの作成といった課題の検討、アクティブ・ラーニングの手法を活用したワークショップによりコミュニケーション能力を高め、授業力の向上につなげる。
2020 年 9 月 8 日 (火)	初任者研修 (個別研修の 選択講座)	「発信型での一人一台パソコンの学習利用と支援」(須曾野仁志)：情報通信技術 (ICT、情報機器やネットワーク等) を活用した学習の進め方や、ICT の活用を通じて学習者に支援方策についての理解を深め、授業力を向上することを目的とする。

2020年 10月16日 (金)	教職2～3年 次教員のため の授業力アッ プ研修	「授業研究を通じた教師の専門性の伸長」(市川則文)：授業研究を通じた教員としての授業力の向上を目指すことを目的とする。他国から注目される日本の授業研究の多様な方法等の理解を深めるとともに、授業研究を通じた学びが実践の向上にどのように関連するか検討し、自身の授業実践を省察するとともに改善の方向をつかむ。
2020年 11月17日 (火)	初任者研修 (個別研修の 選択講座)	「新任期の教師としての成長と課題」(森脇健夫)：授業参観や研究協議を通して、授業方法の改善等、教科指導についての実践的指導力を高めることを目的とする。具体的には、附属小学校における授業参観前のオリエンテーションの中で、初任者教員が抱える悩みや課題、授業を見る視点や授業改善において大切なポイント、事後協議における視点について、具体的な事例を交えながら紹介・検討する。
2020年 12月15日 (火)	初任者研修 (個別研修の 選択講座)	「生徒理解を大切にしたい生徒指導のあり方」(田邊正明)：生徒理解を大切にしたい生徒指導についての認識を深め、子どもの精神的な自立を目指したカウンセリングの技法や保護者対応の原則を習得・理解するとともに、教育現場で活躍できる初任者教員となるための自己課題を明確にする。
2020年 12月15日 (火)	初任者研修 (個別研修の 選択講座)	「初任者教員として大切なこと～教育研究の成果と著名な実践家に学ぶ」(織田泰幸)：初任者教員として大切になる心構えや態度について認識を深め、これから教師として成長するための自己課題を明確にして授業力を高めることを目的とする。
2021年 3月13日 (金)	令和2年度採 用前研修	教育公務員としての意識の醸成を図るとともに、教育に対する情熱、使命感を養うために、教育等に関する基礎的な知識を身につける。

中止になった講座

「新任校長研修」, 「新任指導教諭研修」(「職務職能指導教諭研修」含む), 「新任主幹教諭研修」
(これらの講座は資料提供にて対応)

中止になった計画

- * 全国教育(研修)センター協議会・教職大学院セミナー
- * 外部講師を招聘して実施する講習
- * ベンチマーキング(他の教職大学院の授業見学, 他の自治体の研修の観察など)

○各研修項目の配置の考え方(何をどの程度配置すべきと考えたか)

「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」(平成30年3月)には、教職着任時、第1ステージ(初任～教職経験5年次), 第2ステージ(教職経験6年次～10年次), 第3ステージ(教職経験11年次～20年次), 第4ステージ(教職経験21年次以降), 教頭・准校長, そして校長というライフステージが設定されている。このうち、本研修プログラムでは、採用前研修(着任時), 初任者・2～3年次研修(第1ステージ), 新任指導教諭(「職務職能指導教諭研修」含む)・主幹教諭研修(第3・第4ステージ), 新任校長研修(校長)の一部を、教職大学院の専任教員が担当する予定であった(ただし、今年度は第2ステージ以降は実施できなかった)。

○実施上の留意事項

それぞれの研修の実施に際しては、講座の担当者と研修推進課の担当者で事前の協議を行い、研修の内容と方法、受講者のニーズ(例:受講者からの要望, 学校現場での課題など)の把握を行うこと、事前に「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を踏まえて内容を考案すること、昨年度の課題を踏まえて講座担当者自身の授業改善を行うことに留意した。今年度は当初予定していた出張が中止されたこともあり、例年よりも多くの文献を購読し、教材研究と自己研鑽に勤めた。また研

修講座開始の時期の変更に伴って柔軟なスケジュール調整が求められたことと、オンライン研修への変更にもなって講習内容の柔軟な変更に対応すること、オンラインでもグループ活動を積極的に取り入れて双方型の研修に努めること、が求められた。

○研修の評価方法、評価結果

本研修プログラムの評価は、①受講者からのアンケート結果（資料2を参照）、②講習担当者の自己評価（次節3. 研修プログラムの成果を参照）、③センターからの評価をもとに実施した。

教職大学院の研修担当者（専任教員）は、平成31年度の研修受講者からのアンケート結果に基づいて自己評価（反省・振り返り）を行うとともに、センターの研修推進課の複数の企画担当者による講習の観察からの評価を手がかりとして、今後改善すべき事項を幅広く検討した。

上記①のアンケート結果を見ると、内容についての受講者からの評価は全般的に高かった。また②と関わっては、本講座を参観した教育委員会の研修担当者からは、「全講座とも、講義やスライド等の画面共有、ブレイクアウトセッションを使ったグループワークを通して、受講者が実践的な知識や技術を得る機会となった」、「Zoomのギャラリービューを使った全員参加の活動やチャット機能を併用した参加機会の確保、Webでの検索活動の設定等、受講者のICT活用能力の向上にもつなげることができた」、「例年と同等かそれ以上のクオリティをZoomで確保していただいたことは驚きでした」といった評価を受けた。

3. 研修プログラムの成果

【大学における評価】

本プログラムに期待される成果は、①教員研修においてニーズの高い、コミュニケーション能力の向上、ICT活用能力の育成、生徒理解を大切にした生徒指導のあり方に関する講座の内容が洗練されること、②『校長及び教員としての資質の向上に関する指標』を踏まえた教員研修が、教職大学院とセンターの共同事業として企画・運営され、長期的な視野に立った教員研修の充実のための基礎が確立されること、③各研修の受講を通じて「理論と実践の往還」との関連において教員の資質向上が実現されること、そして④三重大学教職大学院と三重県教育委員会との連携・協働を通じた関係が強固なものになること、であった。それぞれの研修テーマは、実践的であるだけでなく、理論的な視座や教育研究の成果を踏まえた特徴的で意欲的な授業設計であるため、研修の受講者に対して大きな刺激を与えると同時に、勤務校（学校現場）に戻ってからの教育実践の発展と向上への貢献が期待できる。また教職大学院の学部新卒学生へのインセンティブの付与（初任者研修の免除）との連動、そして現職教員学生の実務経験の還流を意図した研修の実施は、他の教職大学院と教育委員会との連携・協働を通じた研修講座開発のための好事例になると考えている。

アンケートにおける受講者からの評価結果をみると、実施形態が急遽オンラインに変更されたにもかかわらず、受講生の感想には「Zoomという形でも十分に学ぶことができました」、「Zoomでの研修は、遠方からでも参加することが簡単でいい」といったように、好意的な意見が多く、否定的な意見はほとんどみられなかった。その理由として考えられるのは、①受講生たちがICT機器に慣れ親しんできた世代であるため抵抗が少なく柔軟に適応できたこと、②教育委員会の研修担当の皆様が、機材の設定・事前の入念なリハーサルを怠らなかったこと、③研修を担当した教職大学院の教員自身が研修実施までに通常の大学院の授業の中でZoomの使用と操作にある程度習熟していたこと、が考えられる。逆説的であるが、今年度はコロナ禍のため学外への出張の機会が激減した状況の中であって、教職大学院の教員自身が自分たちの授業改善の必要性を自覚したうえで、新しい書籍や機材を購入し、教材研究と授業研究に取り組み、大学のFD活動などを通じて互いの知見や研究成果を交流し合う時間が取れたことが、一定の成果につながったものと考えられる。

ただし、今後、より質の高い研修講座を開発するためには、いくつかの改善すべき課題もある。とりわけ、オンラインでの研修開催の成果と課題については、受講生の感想だけでは判断が難しい側面もあるが、教育委員会の担当者の皆さまからの評価や、他大学の先進事例などを踏まえて検証しながら

ら、次年度の研修の開発へとつなげていきたい。

【研修担当者のコメント】

以下では、研修を担当した教職大学院の専任教員からの自己評価コメントを掲載する。

【初任者研修 個別研修の選択講座】（三重大学教職大学院連携講座 1）

「学校現場のコミュニケーションを振り返る」（担当：園部友里恵）

本講座のねらいは、「インプロ」（即興演劇）のワークショップの体験を通して、日々の教育実践について「コミュニケーション」という視点から振り返ることであった。本講座は、例年、三重大学教育学部専門校舎 1 号館の「地域連携 B 室」（机・椅子のないカーペット敷きの部屋）を会場として使用し、実際に「からだ」を動かし、「やってみたこと」の省察を通して学びを深めていくことを重視してきた。しかし、本年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ウェブ会議システム「Zoom」を使用し、各勤務校にいる初任者教員の受講者たちをつなぎ、双方型のオンライン研修を進めていくことになった。

Zoom を使用しオンラインでインプロをおこなうということは、時間は共有しているが「からだ」によって同じ空間は共有していないということでもある。そのため、対面型では問題なくできていたことが、オンライン型になると難しくなってしまうということが起こった。例えば、受講者の接続・受講環境が多様であるため、全員が同じ条件で活動を体験することが難しくなってしまうこと、受講者が「ミュート」機能をオンにして発言することへの心理的負担が大きくなってしまふこと、講師がグループ活動の状況を瞬時に把握することが難しくなってしまうこと、等である。

一方で、インプロを用いたオンライン研修の可能性も実感することができた。今回の取り組みからみえてきたのは、現実の空間を積極的に利用することのおもしろさである。オンライン型初任者研修は、「同僚教員がいること」を積極的に扱える可能性にも拓かれている。すなわち、受講者それぞれの勤務校から受講することによって同僚教員を巻き込んでいたり、間接的に影響を与えていたりすることを研修デザインのなかに組み込める可能性がある。今後もオンライン型研修が続くのであれば、こうした「いま、ここにいないこと」のよさや、オンライン型であるからこそできる研修のあり方を、実践を繰り返しながら発見・探究していきたい。

【初任者研修 個別研修の選択講座】（三重大学教職大学院連携講座 2）

「発信型での一人一台パソコンの学習利用と支援」（担当：須曾野仁志）

本講座の内容は、「コンピュータ学習利用の歴史 1980 年代半ばより」「教育工学は教育（工）学」「インストラクショナルデザインの目的」「マルチメディアラーニング」「インストラクショナルデザインの進め方」「スクラッチを使ったプログラミング」「デジタルネイティブが一人一台 PC で学ぶ」であったが、約 3 時間でこの内容を学ぶにはやや盛りだくさんであった。

本研修は Zoom を用いて実施された。Zoom を初めて使って受講する初任教員は多かったが、講師からの一方通の講義だけにならないように、ミニプレゼンテーションカード「3s（スリーエス）カード」を使った演習を取り入れ、Zoom のブレイクアウトルームでのグループ活動を取り入れた。

講習時間としては、もう 1～2 時間あるとよい内容であったが、インストラクショナルデザインでの ARCS 動機づけモデルを用いた授業づくり、マルチメディアラーニングの考え方を活かした学習活動、教室での一人一台 PC の活用については、本研修後に、各受講者が自学できるよう工夫した。

受講者の感想には「マルチメディアラーニングを学び、自分の活動に自信を持つことができた」「ICT 活用案を業者に頼るのではなく、教員が学び続け、工夫していくことが大切であると感じた」「アプリや授業法、グループ対話での他校の先生方の経験や意見を参考にさせていただき、1 人 1 台タブレットの活用法やよりよい授業を考察したい」、「子どもたちにも積極的に ICT を活用させることで、プログラミング的思考を深めたり学習意欲につなげていきたい」、「教育工学という、一見とっつきにくそうな学問に一文字付け加えるだけで面白く、わかりやすく、表現できるのだと感銘を受けた」というコメントがあり、こちらが意図したことが十分伝わったと感じた。これまでの

講義室での対面型の講習とは異なり、Zoomでの配信講習ではあったが、双方向性や発信型の学びについてもある程度評価できる講習となったようである。

次年度以降、対面型の講習かZoomで行うかは未定である。今年度と同様に、Zoomを使った場合でも大人数の講習ができる良さや遠距離の学校教員が参加しやすいようにさらに充実した講習に改善していきたい。

【初任者研修 個別研修の選択講座】（三重大学教職大学院連携講座3）

「生徒理解を大切にしたい生徒指導について」（担当：田邊正明）

本講座のねらいは、三重県教育委員会策定の「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を踏まえて、初任期における生徒指導の大切についての理解や認識を深め、これから教師として成長するための自己課題を明確にすることを意識した内容にした。

具体的には、講義と演習の2部構成である。講義は、教職員として必要な専門性である「生徒指導の能力」を文部科学省編『生徒指導提要』を中心に、①生徒指導の学校教育における位置づけ、②生徒指導の目的、③生徒指導の目標、④生徒指導に関する著書等の基礎事項を伝え、⑤生徒指導の基本（児童生徒理解の基本）を心の発達過程や問題行動（非行）の心理的背景等の理解で説明し、⑥初任者教員への助言として、家庭教育へのアドバイスや心を理解するためのカウンセリング技法習得を研修させた。演習では、①言葉を使用する演習と使用しない演習を教育委員会の研修担当者や初任者同士のデモンストレーションで実施した。さらに、初任研参加者全員を1チーム5～6名のグループに分け、②チーム内で協議して「チーム学校」の考え方を大切にしたい問題行動対応マニュアルを作成させた。

研修の成果としては、受講者から「グループディスカッションでは、活発的な話し合いの場が持てました。みなさんと交流しながら、対応マニュアルを作ることで、自分が普段どのように生徒指導案件に取り組んでいるかということも再認識できました」、「子どもの発達段階や特別支援教育の視点についても大変勉強になりました」、「改めて生徒指導の目的や目標を確認できたことで、自分の指針がはっきりしました」等の好評を頂いた。

この研修は、対面方式で開催予定だったが、コロナ禍で二転三転して12月にオンライン方式で開催された。講義は良いとしても演習のオンライン化には心配したが、受講者である初任者からは「新型コロナウイルス感染拡大防止のために、オンライン方式での研修になったが、グループでの演習ができたので良かったです。」「県教委の先生や講師のデモンストレーション等で、とても分かりやすかった。」との回答を頂き安心した。講座途中に「心身と目の休息タイム」を挟んだ成果が出ていると思われる。

本研修講座の内容は、勤務校の状況や態勢に大きく左右されるが、着任時の教員に求められる資質能力を考慮する際、今後も初任者研修として必要なものであると考える。特に、演習・実習をバランスよく配置して実践的スキルや考え方の獲得を強化できる態勢を維持して、継続することが求められる。

【初任者研修 個別研修の選択講座】（附属小学校訪問）

「オリエンテーション 初任期にこれだけは身につけたいこと」（担当：森脇健夫）

本年度は、コロナ禍のため附属小学校への訪問・参観は行われず、Zoomによる開催（ビデオ視聴）になった。これまでと同様に、初任期教師の課題（教師のライフヒストリーの中での）、課題解決のために何が必要か、ということを中心に講話を行った。未曾有のコロナ禍による学校閉鎖を経験して、学校とはいったい子どもたちにとってどんな意味があるのかを問い直し、コロナ禍で生まれた新たな学校課題に対してどのような対処をすべきかについて付言した。

例年（過去4年間にわたって）、同じ項目によるアンケート調査を行っている。その結果によれば、コロナ禍の中でも同じことに課題を抱え、悩んでいる姿が浮き彫りになった。つまり、教材研究や授業づくりに悩み、時間の使い方に悩んでいる姿である。こうした状況をかえることとして、「1人で問題を抱えないこと」、「だれか（管理職、同僚）に助けを求めること」の重要性を強調した。そのことは、担当指導主事の次の言葉にあらわれている。

「今年度は、相談することの大切さを私たちも初任者に伝える語る機会がありませんが、今回の森

脇先生のご講義により、「もっと頼っていいんだ」「相談していいんだ」と援助希求をすることの大切さに気付いた初任者は多いように思われました。また、授業づくりについても、一貫性を持った指導や学習のつながりについて意識する機会となったようです。やむを得ず遠隔研修となりましたが、Zoom ならではのよさも感じた所あります。ありがとうございました。」(H 研修主事)

おそらく、これからも初任者は同じ問題を抱えていくのではないかと思う。その課題の解決の方法を初任者に伝えていきたい。

【初任者研修 個別研修の選択講座】(三重大学教職大学院連携講座 4)

「初任者教員として大切なこと～教育研究の成果と著名な実践家に学ぶ」(担当：織田泰幸)

本年度は、Zoom による研修であったため、例年のようなグループワークの実施が困難と判断して、映像鑑賞の時間をやや長めに設定した。講座の途中で「ブレイクアウトセッション」を実施して、感想の交流を行った(事前に同じ学校段階の受講者どうしで4人1組を基本とするグループを組んでいただいた)。内容については、昨年のもを基本としつつも、より若手教員にとって参考になる授業づくりや新任期の教員特有の悩みの克服などを考慮して、研究成果とともに紹介した。昨年度に鑑賞した映像に関する感想が少なかったため、より若手教員に馴染みやすかつ意味のあるものとして、授業づくりに定評のある芸能人や新進気鋭の You-Tuber の授業についても紹介した。

研修後の受講者アンケート(自由記述)の結果を見ると、教師の指導力、授業の工夫、自尊感情を育むこと、褒めることの重要性などに関してポジティブな記述が見られたことから、今回の研修のねらいはおおよそ達成されたように感じた。予想外の感想としては、「大学で習った知識が教員としての実践や今後の改善につながることをやっと思感できました」があった。

来年度以降の課題として、以下を挙げておきたい。今回の受講者の感想では、「褒めること」、具体的な声掛け、真似ることについての記述が多く、これらはねらい通りであったが、受講生同士の交流や初対面の受講生がオンラインで感想や意見を出し合うことは難しかったようである。来年度は、対面実施・オンライン実施の双方の可能性を想定しつつ、初対面の受講生がなるべく円滑に交流できる場づくりを設定できるかが課題である。

【教職2～3年次教員のための授業力アップ研修】

「授業研究を通じた教師の専門性の伸長」(担当：市川則文)

Zoom による研修会に変更になったが、授業研究＝指導案作成による授業研究と考えている受講生のために、そうではなく、自分の授業をはじめ参観した授業等に関して省察を継続することの大切さを伝えた。そして、日々の授業でも授業研究ができる方法もいくつか紹介し、実際にビデオ視聴後に授業研究を簡単に演習した。「分かりやすい内容で、授業風景も興味深いものでした」、「どのような視点で全体研修会などの授業研究に向かって言ったら良いのかと迷っていたので、授業研究の参考になりました」、「継続する事で、授業は少しずつ改善され「良い授業」になっていくと思うので、自分の事も振り返りながらより良いものにしていきたい」などの感想があった。「学んだことを自らの実践に活用できるか」についても、「できる」「どちらかといえばできる」のプラス評価は、100%であった。

○研修実施上の課題

研修の実施に際しては、講座の担当者と教育委員会の研修担当者との事前の協議(打ち合わせ)を行うとともに、昨年度の受講者の評価をもとに改善点を検討するよう努めてきたが、オンラインでの実施で学校現場において若手の教員が抱える課題や困り感に応える講座をどの程度実現できたのか、という点については不明な点が多い。今回の研修(初任者研修、2～3年次研修)が、受講生である教員たちに与えた影響はどのように評価すればいいのか、そこから成果と課題をどのように見出せばいいのか。今後は、受講者の課題の事前の把握、研修後の効果の検証(そのための方法も含めて)、各研修講座の連続性と系統性を踏まえて講座の企画をできるかが課題である。

4 連携による研修についての考察

【大学における考察】

令和2年度は、初任者研修と教職2～3年次教員研修については実施できたが、新任主幹教諭、新任指導教諭、新任校長を対象とした講座は中止となった。当初計画の中止は初めての経験であったが、三重県の教員研修に微力ながら貢献するとともに、オンラインでの教員研修実施の成果と課題、そして大きな可能性を展望することができたように思われる。また厳しい状況にありながら、昨年度に続いて教職大学院の学部新卒学生が授業の一環として初任者研修を受講したことによって、教員採用後の初任者研修の一部免除を実現することができた。

令和3年度から三重大学大学院教育学研究科は、教職実践高度化専攻（教職大学院）へと完全移行（一本化）される。これに伴って、新しい体制、新しいカリキュラム、そして新しい専任教員のもとで、新しい教職大学院の教育活動の創出が進められることになる。そのため、これまでに目指してきた「現職教員の再教育」（教育・研修機能）、「大学と教育委員会・学校との連携協働のハブとしての機能」、「大学による地域貢献の主導的役割」、「インセンティブの付与」といった要請に誠実に取り組みしながら、新たな連携・協働に基づく研修の可能性について、検討を進めていく必要がある。この連携・協力を推進・維持するためには、より緊密な連携・協働を通じて、講座の内容の改善を連続的に行っていく必要がある。

【県教委における考察】

教員の資質能力の向上に向けて実施した三重県教育委員会と三重大学教職大学院との連携講座の成果について記す。なお、受講後のアンケートによる受講者からの感想等については、巻末の資料2に添付する。

平成29年度に三重大学教職大学院が新設されたことに伴い、「三重大学教職大学院連携講座」4講座を初任者研修個別研修の選択講座として実施することとなった。さらに平成30年3月に策定された「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえた研修計画に基づいて、校長及び教員が教職生活を俯瞰しつつ、自らの職責、経験等に応じて計画的・効果的に資質能力の向上に努めることができるよう研修を実施した。

初任者研修、教職2～3年次研修

ア 教職大学院連携講座

初任者研修対象者の講座として4講座、教職2～3年次研修対象者の講座として1講座となっており、三重大学教職大学院または総合教育センターを会場として実施を予定していた。講座の内容については、若手教員が抱えやすい悩みや課題をふまえた講義・演習であり、若手教員にとっては具体的な対応策を学ぶ絶好の機会となった。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽大学側にZoomでの実施への変更を依頼したが、快諾いただき実施することができた。またZoomでの実施ではあったが、受講者の活用度、満足度は例年とほぼ同等か講座によってはそれ以上であった。

受講者の感想には、「子どもの行動には必ず背景があるということを知り、ちょっとした子どもの気になる行動でも見落とさずに対応することが大切だと思いました」「やればできる、という言葉がけや心もちではなく、やれば伸びる、という認識のもと、子どもの努力を褒め、自己有用感を高め成長につなげたい」といったような今まで持ち合わせていなかった新たな視点や気づきを得ることができたようであった。また、「明日から自分の行動や気持ちを変えていこうと強く思えた研修でした」「全てにおいて大満足でした」と講座への満足感と自らの意識や行動の改善へつなげようとする意志が感じられる記述が多数あった。一方で、通信トラブル等もあり、「Zoomでは微妙なニュアンスが伝わりにくく、対面での良さもあるため集合しての研修を受講したい」と従来通りの集合研修を希望する受講者もいた。

イ 附属小学校訪問研修

附属小学校の授業を参観する前に、大学教授から、本県の若手教員の最大の課題である、職場でのコミュニケーションと、授業を見る際の視点やそれを授業改善につなげるポイント等について講義を受けた。

受講者の感想には、「コロナ禍で対話的な学習がしにくいと感じていたが、人との対話だけではないと知った。今後は教材との対話も意識した授業づくりをしていきたい」「なにかに困ったときは近くの先生に相談することも身につけていきたいと思う」「『助けてもらう』力の重要性を意識して指導力を身に付けたい」といった授業改善についての記述や日々のコミュニケーション、援助希求力の重要性への気付きについての記述が多く見られた。

5. 今後の研修実施上の展望と課題

以上の成果を踏まえて、今後の研修実施上の展望と課題を整理する。

(1) 連携講座の内容について

県教委から三重大学教職大学院への要望として

今年度 Zoom での実施にあたり、確かな手ごたえをつかむことができた。今後も教員の ICT 活用能力の向上は必要不可欠であり、初任者研修等の悉皆研修で実施することには大きな意義があると考える。またオンラインの研修でも受講者の活用度、満足度は例年とほぼ同等であったことから、Zoom に対応可能な講座については、Zoom での実施を希望する。しかし、一堂に会してグループワーク等の演習を行う方が研修効果が期待できる内容の講座については、集合研修を希望する。その際も、新型コロナウイルスの感染状況によっては Zoom での実施に切り替えが可能となるよう希望する。

また、新学習指導要領が小学校等で全面実施され、次年度では中学校等で、さらには再来年度より高等学校で順次実施されることから、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をさらに進めていく必要がある。そのため、三重県教育委員会事務局研修推進課が実施する授業実践研修に積極的に関与するとともに、教員の授業力向上に向けた研修プログラムを開発することを希望する。

(2) 連携講座の実施時期について

教職大学院連携講座に関しては、受講希望者が計画的に受講できるよう、4月初旬に、講座開催日を決めてほしい。特に、初任者研修における教職大学院連携講座については、今年度、Zoom での実施への変更にあたり、同日の午前・午後で研修を組み合わせて実施した。結果として初任者研修のための後補充や ICT 機器の準備等の面で受講者にとっては受講の環境を整えやすくなった。従って、次年度もなるべく同日の実施を希望する。

上記を踏まえたうえで、令和3年度の連携講座は、以下の期間内での実施を希望する。

4月28日～1月31日の期間（そのうち、5月18日、5月25日、6月1日、6月22日、7月14日、7月26日～8月23日、10月26日、11月30日、12月24日～1月7日は除く）

なお、教職2～3年次研修における教職大学院連携講座の開催希望日は上記の期間に限らない。

大学側として

・三重大学教職大学院は、三重県教育委員会からの要望を真摯に受け止め、これに応えるための体制を構築し、来年度の研修の充実へ向けた準備を組織的に進めていく。

・令和3年度の「三重大学教職大学院連携講座」は、令和2年度の体制を継続するとともに、講座数の増加と対象の拡張の実現へ向けて、教員のライフステージごとの様々なニーズに応える講座を担当するための準備と検討を進める。

・今後問われるのは教職大学院の専任教員の授業実践力であり、ICTを活用した研修の充実へ向けた組織的な取り組みである。専任教員は、県教委からの要望にある「授業実践研修」のための教材開発と自己研鑽に励み、自身の研究の専門性を基礎としつつ、より幅広い専門知識を習得し、他の

教職大学院の取り組みや実践に学びながら、質の高い魅力的な講座の洗練に努める必要がある。
 ・令和3年度は、三重大学教職大学院の認証評価を受ける年である。この研修プログラムが、教職大学院の認証評価につながることを意識して継続的な評価と改善を図っていく必要がある。

6 その他

[キーワード] 教職大学院 三重県教育課題 連携講座 初任者研修 教職 2～3 年次研修, ライフステージ, 「理論と実践の往還」, 指導教諭, 主幹教諭, 校長

[人的規模] D. 51 名以上

[研修日数] A. 1 日以内

[資料 1]

研修の講義資料

- ① 初任者研修 校外研修の個別研修の選択講座 (三重大学教職大学院連携講座2)
- ② 初任者研修 校外研修の個別研修の選択講座 (三重大学教職大学院連携講座3)
- ③ 初任者研修 校外研修の個別研修の選択講座 (三重大学教職大学院連携講座4)
- ④ 初任者研修 三重大学教育学部附属小学校訪問
- ⑤ 教職2～3年次教員のための授業力アップ研修

* これら資料は一部のみ抜粋です。なお、連携講座1の配布資料はありません。

[資料 2]

研修の感想

研修後の受講者の感想のまとめ

[資料 3]

- ① 三重県教育ビジョン1 「地域に開かれ信頼される学校づくり」
- ② 三重県教育ビジョン2 「教職員の資質向上とコンプライアンスの推進」
- ③ 受講者修了書 (見本)

【担当者連絡先】

●実施機関 ※実施した大学名又は教育委員会名等を記載すること

実施機関名	国立大学法人 三重大学	
所在地	〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577	
事務担当者	所属・職名	三重大学教育学部チーム・主任
	氏名 (ふりがな)	大場 菜穂子 (おおば なおこ)
	事務連絡等送付先	〒511-85074 三重県津市栗真町屋町 1577
	TEL/FAX	059-231-9348 / 059-231-9352
	E-mail	edu-somu@ab.mie-u.ac.jp

●連携機関 ※共同で実施した機関名を記載すること

連携機関名	三重県教育委員会 (総合教育センター)	
所在地	〒514-0007 三重県津市大谷町 12 番地	
事務担当者	所属・職名	三重県教育委員会事務局・研修推進課課長
	氏名 (ふりがな)	北村 武 (きたむら たけし)
	事務連絡等送付先	〒514-0007 三重県津市大谷町 12 番地
	TEL/FAX	059-226-3556 / 059-226-3706
	E-mail	kenshu-s@pref.mie.lg.jp